

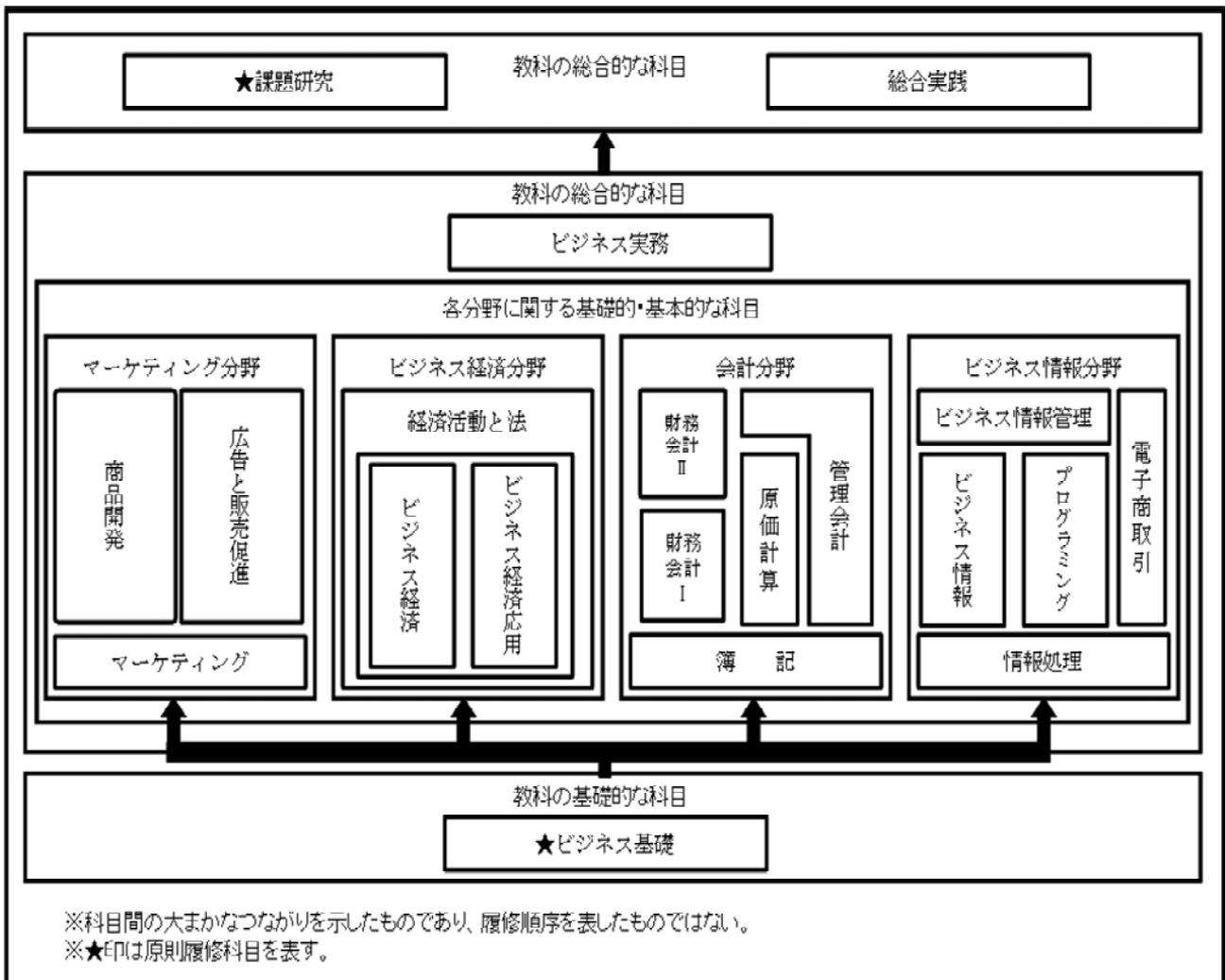
# 商 業

## 1 全般的事項

問1 教科「商業」における科目編成はどのようなになっているか。

商業の科目は、従前の17科目から3科目増の20科目で編成され、教科の基礎的な科目と総合的な科目、各分野に関する基礎的・基本的な科目で構成されている。

科目編成のイメージ



今回の改訂においては、マーケティング分野で顧客満足実現能力、ビジネス経済分野でビジネス探究能力、会計分野で会計情報提供・活用能力、ビジネス情報分野で情報処理・活用能力を育成し、ビジネスの理解力と実践力を身に付けさせるとともに、倫理観、遵法精神、規範意識、責任感、協調性などビジネスに必要な豊かな人間性を育むことが大切であると示されている。

各学校においては、改訂の趣旨やねらいを十分踏まえ、学校（課程や学科）の特色、生徒や地域の実態に応じた適切な教育課程を編成する必要がある。

問2 商業の科目の履修について、どのようなことに配慮したらよいか。

専門教科・科目の履修について（総則第3款の2）

(1) 専門教科の最低必修単位数（総則第3款の2の(1)）

従前と同様にすべての生徒に履修させる単位数は、一定の専門性を確保する観点から25単位を下らないものとされており、商業に関する学科では、この中に外国語に属する科目の単位を5単位まで含めることができる。

(2) 専門科目による必履修科目の代替（総則第3款の2の(2)）

専門教科・科目の履修によって、必履修教科・科目と同様の成果が期待できる場合においては、その専門教科・科目の履修をもって必履修教科・科目の履修の一部又は全部に替えることができる。例えば、「情報処理」の履修により「社会と情報」の履修に代替することなどが可能である。なお、全部代替する場合、「情報処理」の履修単位数は、2単位以上必要である。

(3) 職業学科における総合的な学習の時間の特例（総則第3款の2の(3)）

総合的な学習の時間の履修により「課題研究」の履修と同様の成果が期待できる場合においては、総合的な学習の時間の履修をもって「課題研究」の履修の一部又は全部に替えることができる。また、「課題研究」の履修により、総合的な学習の時間の履修と同様の成果が期待できる場合においては、「課題研究」の履修をもって総合的な学習の時間の履修の一部又は全部に替えることができる。

問3 商業の科目の指導計画の作成に当たって、どのようなことに配慮したらよいか。

商業に関する各学科においては、「ビジネス基礎」及び「課題研究」の2科目が原則履修科目として位置付けられており、その科目の性格やねらいなどから、「ビジネス基礎」は低学年で、「課題研究」は高学年で履修させることが望ましい。

会計分野の科目「財務会計Ⅱ」については、原則として、財務会計に関する基礎的・基本的な内容の「財務会計Ⅰ」を履修した後に履修させる順序性が示されている。

商業の学習では、ビジネスに関する最新の知識と技術を習得させるために、地域や産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験を積極的に取り入れるとともに、社会人講師を積極的に活用するなどの工夫に努めることが大切である。

## 2 ビジネス実務

問1 「ビジネス実務」の内容はどのようになっているか。

「ビジネス実務」のねらいは、オフィス実務、珠算・暗算、ビジネス英語に関する基礎的な知識と技術を実践的、体験的な学習を通して習得させ、ビジネスにおけるコミュ

ニケーションの意義や業務の合理化の重要性について理解させるとともに、ビジネスマナーを身に付けさせ、適切にコミュニケーションを図り、ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育てることにある。

「ビジネス実務」は、ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育成する観点から、従前の「商業技術」と「英語実務」の内容を整理し、統合されたものであり、「(1) オフィス実務」、「(2) ビジネスと珠算」、「(3) ビジネス英語」の3項目で構成されている。(1)では、オフィスの実務を円滑に行う能力と態度を育てること、(2)では、珠算・暗算に関する基礎的な知識と技術を習得させること、(3)では、英語を用いてビジネスに関する実務を行う能力と態度を育てることをねらいとしており、指導に当たっては、オフィス実務、珠算・暗算及びビジネス英語に関する知識や技術を習得させ、それらの知識や技術を活用してビジネスの諸活動を円滑に行えるようにすることが大切である。

このため、経済社会や実務に目を向けさせる指導として、所得税の源泉徴収や年末調整などの給与計算の方法、グループウェアや仕入・販売管理ソフトウェアを活用して合理的に業務を行う方法及び会計ソフトウェアを活用して合理的に会計処理を行う方法を習得させることなどが考えられる。また、ビジネスマナーやコミュニケーション能力を向上させる指導として、①挨拶、応対するときの表情、受付案内、電話応対、座席配置など応対に関するマナー及び慶事、弔事、贈答など交際に関するマナーを、実習を通して習得させ実践できるようにすること、②ディスカッション、交渉、説明、苦情対応の方法などを、実習を通して習得させ実践できるようにすること、③ディベートを通して、相手の考えを理解し、それを踏まえて自己の考えを効果的に伝えることができるようにすることなどが考えられる。

また、内容の(1)から(3)までの中から、生徒の興味・関心、進路希望及び学科の特色等に応じて、2項目以上を選択して扱い、生徒自ら知識や技術を高められるよう配慮する。

### 3 商品開発

問1 「商品開発」の内容はどのようなになっているか。

「商品開発」のねらいは、商品を企画・開発し、流通させるために必要な知識と技術、商品開発に必要なデザインに関する知識と技術及び知的財産権に関する知識を体験的に習得させ、顧客満足を実現することの重要性について理解させるとともに、消費者の視点に立って商品を企画・開発し、流通活動を行う能力と態度を育てることにある。

「商品開発」は、消費者の視点に立った商品開発の流れについて体験的に理解させ、顧客満足の実現を目指す商品を企画・開発し、提案するとともに、流通活動を行う能力と態度を育てる観点から新たに設けられたものであり、「(1) 商品と商品開発」、「(2) 商品の企画」、「(3) 商品の開発」、「(4) 商品開発とデザイン」、「(5) 商品開発と知的財産権」、「(6) 商品流通と流通を支える活動」の6項目で構成されている。(1)では、商品開発の概要について理解させること、(2)では、商品コンセプトを考案し、

提案する能力と態度を育てること、(3)では、商品開発に関する事業計画を立案し、提案する能力と態度を育てること、(4)では、商品開発に必要なデザインに関する基礎的な知識と技術を習得させること、(5)では、商品開発に必要な知的財産権に関する基礎的な知識を習得させること、(6)では、商品開発に必要な流通に関する基礎的な知識を習得させることをねらいとしており、指導に当たっては、消費者の視点に立ち、流通活動を考慮して商品開発を主体的、創造的に行えるようにすることが大切である。

このため、生徒に考察させる指導として、①パッケージデザインの具体的な事例を取り上げ、その効果について考察させること、②知的財産の保護の重要性について、偽ブランドや偽キャラクター商品など知的財産権の侵害に関する具体的な事例の考察を通して理解させることなどが考えられる。また、ビジネスの場面を想定した指導として、①企業内の企画会議で提案することを想定して、市場調査を行い、ブレインストーミングやKJ法などを用いて、商品コンセプトを考案し、商品名、デザイン、キャッチコピー、プロモーションを含めた具体的な商品企画書を作成してプレゼンテーションを行う実習をさせること、②商品コンセプトに基づいて商品仕様を検討するとともに、価格、流通経路、販売促進などに関する事業計画を立案し、社外向けの企画書を作成してプレゼンテーションを行う実習をさせることなどが考えられる。

#### 4 ビジネス経済・ビジネス経済応用

問1 「ビジネス経済」の内容はどのようなになっているか。

「ビジネス経済」のねらいは、ミクロ経済理論及びマクロ経済理論の基礎的な知識を習得させ、経済の仕組みや概念について理解させるとともに、経済理論を基に、価格の決定、景気の循環、経済政策の影響など経済の動きに着目し、経済事象を主体的に考察する能力と態度を育てることにある。

「ビジネス経済」は、経済に関する基礎的な理論を基に、具体的な経済事象について経済理論と関連付けて考察する能力と態度を育てる観点から新たに設けられたものであり、「(1) ビジネスと経済」、「(2) 需要と供給」、「(3) 価格決定と市場の役割」、「(4) 経済成長と景気循環」、「(5) 経済政策」の5項目で構成されている。(1)では、市場経済の特徴について理解させること、(2)では、需要と供給の変化の特徴や需要と供給に影響を与える要因について理解させること、(3)では、市場経済における価格決定について理解させること、(4)では、我が国における経済成長と景気変動の現状について理解させること、(5)では、我が国における経済政策の現状と課題について理解させることをねらいとしており、指導に当たっては、経済事象を主体的に考察できるようにすることが大切である。

このため、生徒に考察させる指導として、市場の課題と価格決定の現状について、独占や寡占など具体的な事例の考察を通して理解させることなどが考えられる。

問2 「ビジネス経済応用」の内容はどのようなになっているか。

「ビジネス経済応用」のねらいは、産業構造の変化や経済の国際化などビジネスに必要な経済に関する知識を習得させ、経済社会の動向について理解させるとともに、経済に関する知識を応用して、ビジネスの機会をとらえた適切な経済活動や地域の資源を活用した地域産業の振興などを主体的、創造的に行うなど、サービス経済社会に適切に対応する能力と態度を育てることにある。

「ビジネス経済応用」は、産業構造の変化や経済の国際化などビジネスに必要な経済に関する知識を習得させ、経済やビジネスの動向に着目させるとともに、経済に関する知識を応用して地域産業の振興に貢献するなど、サービス経済社会に適切に対応する能力と態度を育てる観点から、従前の「国際ビジネス」の内容を再構成し、科目の名称を「ビジネス経済応用」と改められたものであり、「(1) サービス経済化とサービス産業」、「(2) 経済の国際化」、「(3) 金融市場と資本市場」、「(4) 企業経営」、「(5) ビジネスの創造と地域産業の振興」の5項目で構成されている。(1)では、サービス経済化の動向と課題について理解させること、(2)では、経済の国際化の動向と課題について理解させること、(3)では、金融市場と資本市場の動向と課題について理解させること、(4)では、企業を取り巻く環境の変化に対応した企業経営について理解させること、(5)では、ビジネスの創造や地域産業の振興に取り組む能力と態度を育てることをねらいとしており、指導に当たっては、サービス経済社会に適切に対応できるようにすることが大切である。

このため、経済社会や実務に目を向けさせる指導として、我が国におけるサービス産業の現状と課題及びサービス産業においてビジネスの機会をとらえて成長した企業の具体的な事例について理解させることが大切である。また、ビジネスの場面を想定した指導として、身近な地域のビジネスの動向やビジネスに役立つ資源についての調査や研究を行わせ、その結果を基に、地域産業の振興のための具体的なビジネスアイデアの考案、その実現方策の立案及び地域や産業界への提案をする実習をさせるとともに、地域産業の振興への寄与の在り方について考察させることなどが考えられる。

なお、「ビジネス経済応用」は、「ビジネス経済」との履修の順序性はない。

## 5 管理会計

問1 「管理会計」の内容はどのようなになっているか。

「管理会計」のねらいは、短期利益計画、予算編成、予算統制など管理会計に関する知識と技術を習得させ、企業を取り巻く環境の変化に伴って企業戦略が重要になっていることについて理解させるとともに、企業の業績の管理や短期的な意思決定など、会計情報を経営管理に活用する能力と態度を育てることにある。

「管理会計」は、企業の業績の管理や短期的な意思決定など、会計情報を経営管理に

活用する能力と態度を育てる観点から新たに設けられたものであり、「(1) 管理会計の基礎」、「(2) 直接原価計算」、「(3) 短期利益計画」、「(4) 予算編成と予算統制」、「(5) 経営意思決定と戦略的原価計算」の5項目で構成されている。(1)では、管理会計の意義について理解させること、(2)では、直接原価計算を行うための基礎的な知識と技術を習得させること、(3)では、短期利益計画を策定するための基礎的な知識と技術を習得させること、(4)では、企業予算の管理を行うための基礎的な知識と技術を習得させること、(5)では、適切な経営意思決定を行うための基礎的な知識と技術を習得させることをねらいとしており、指導に当たっては、経営戦略の重要性について理解させ、経営管理に必要な会計情報を活用できるようにすることが大切である。

このため、生徒に考察させる指導として、新聞、放送、インターネットなどを活用し、企業の経営戦略について具体的な事例を取り上げ、社会的・経済的環境の変化に対応した経営戦略の重要性についてケーススタディを通して考察させることなどが考えられる。

## 6 ビジネス情報管理

問1 「ビジネス情報管理」の内容はどのようなになっているか。

「ビジネス情報管理」のねらいは、企業内の情報通信ネットワークを構築して円滑に運用する知識と技術及び販売情報システムや財務情報システムを開発する知識と技術を習得させ、ビジネスの諸活動において情報を管理し、共有することの意義や必要性について理解させるとともに、適切にセキュリティ管理を行い、業務の合理化を積極的に推進する能力と態度を育てることにある。

この科目は、ビジネスの諸活動におけるコンピュータや情報通信ネットワークの利用の拡大に対応し、企業内の情報通信ネットワークの構築や情報システムの開発を行い、業務の合理化を推進する能力と態度を育てる観点から新たに設けられたものであり、「(1) ビジネスと情報システム」、「(2) 情報通信ネットワークの構築と運用管理」、「(3) ビジネス情報システムの開発」の3項目で構成されている。(1)では、業務を合理化するための情報システムの必要性について理解させるとともに、セキュリティ管理を行うための基礎的な知識と技術を習得させること、(2)では、情報通信ネットワークを構築し、円滑に運用管理するための基礎的な知識と技術を習得させること、(3)では、ビジネス情報システムを開発するための基礎的な知識と技術を習得させることをねらいとしており、指導に当たっては、ビジネスの諸活動において、業務の合理化を積極的に推進できるようにすることが大切である。

このため、ビジネスの場面を想定した指導として、LANを構築してインターネットに接続する課題及び情報通信ネットワークを適切に運用管理する課題を設定し、実習を通して、ビジネスに関する情報を処理する情報通信ネットワークの構築と運用管理を行うための技法の定着を図ることなどが考えられる。

また、内容の(2)と(3)については、生徒の興味・関心、進路希望及び学科の特色等に応じて、いずれかの項目を選択して扱うことができる。